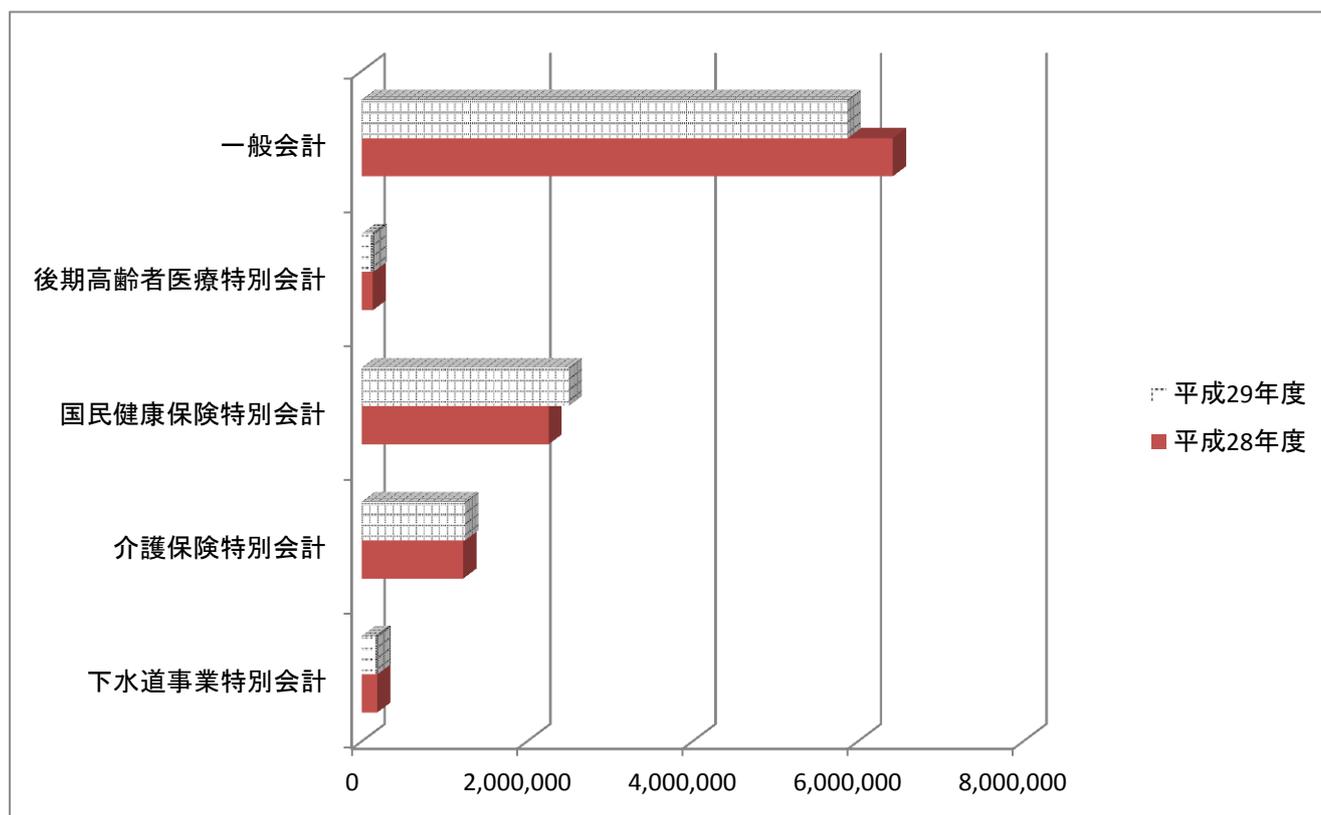


平成29年度一般会計当初予算の概要

1. 会計別予算規模

(単位：千円)

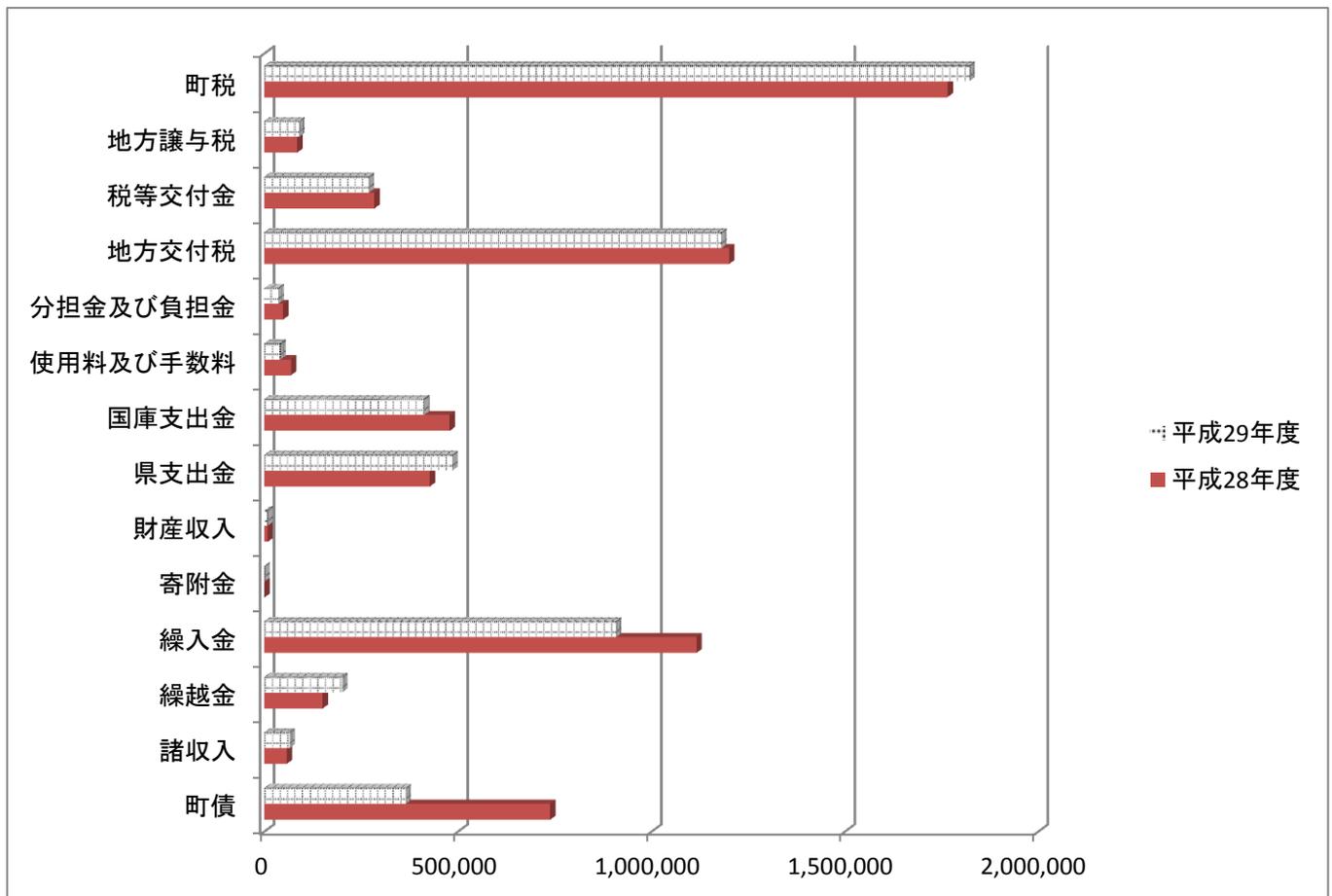
区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	5,876,000	59.0%	6,422,000	62.8%	△ 546,000	△ 8.5%
後期高齢者医療特別会計	139,144	1.4%	133,402	1.3%	5,742	4.3%
国民健康保険特別会計	2,503,571	25.1%	2,259,679	22.1%	243,892	10.8%
介護保険特別会計	1,250,825	12.6%	1,228,534	12.0%	22,291	1.8%
下水道事業特別会計	188,480	1.9%	186,190	1.8%	2,290	1.2%
合計	9,958,020	100.0%	10,229,805	100.0%	△ 271,785	△ 2.7%



2. 一般会計歳入の状況

(単位：千円)

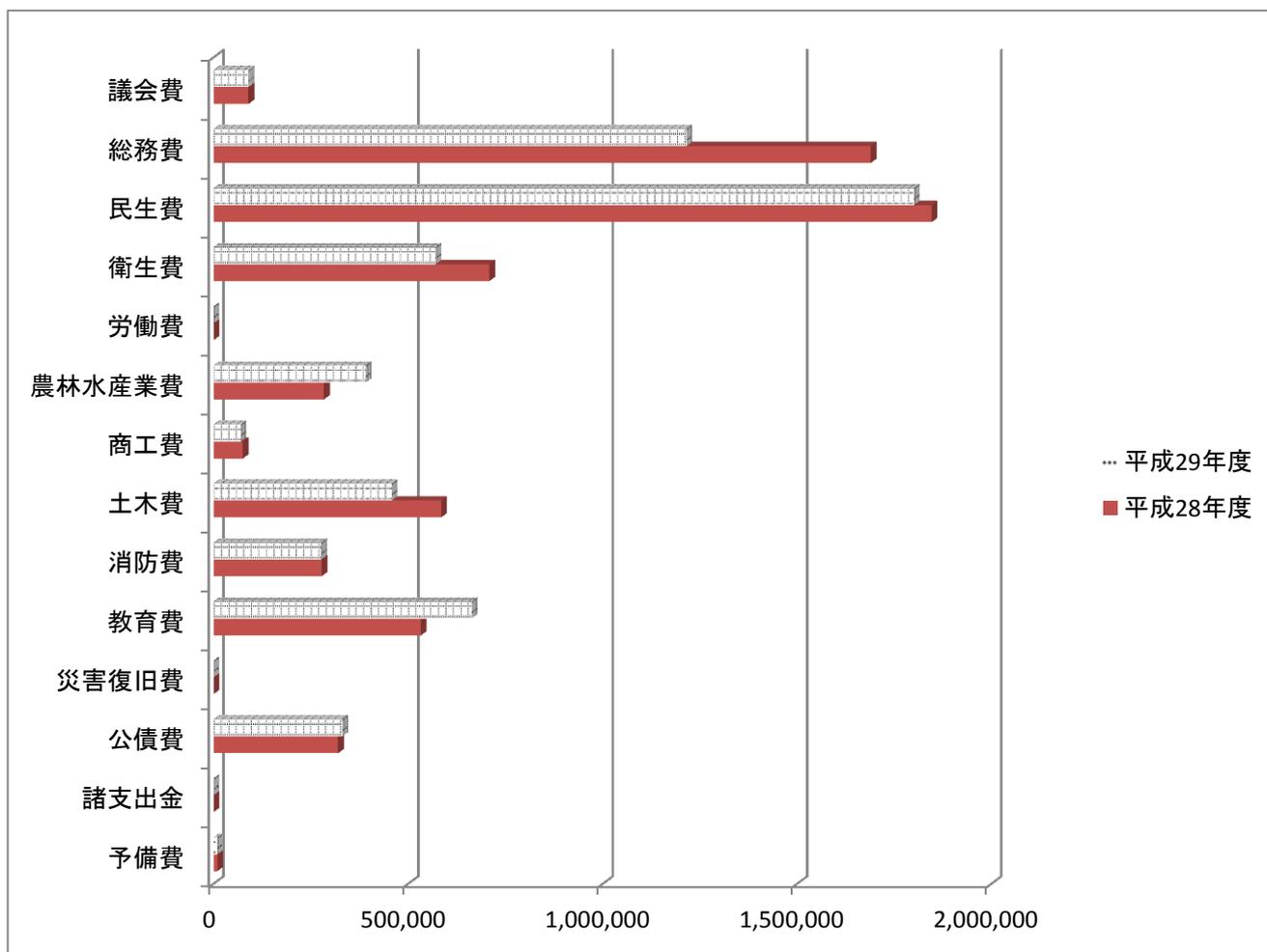
区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
町税	1,821,078	31.0%	1,764,639	27.5%	56,439	3.2%
地方譲与税	89,000	1.5%	84,000	1.3%	5,000	6.0%
利子割交付金	500	0.0%	2,000	0.0%	△ 1,500	△ 75.0%
配当割交付金	6,000	0.1%	7,000	0.1%	△ 1,000	△ 14.3%
株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.1%	3,000	0.0%	1,000	33.3%
地方消費税交付金	221,000	3.8%	238,000	3.7%	△ 17,000	△ 7.1%
ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.2%	11,000	0.2%	1,000	9.1%
自動車取得税交付金	18,000	0.3%	16,000	0.2%	2,000	12.5%
地方特例交付金	6,000	0.1%	5,000	0.1%	1,000	20.0%
地方交付税	1,180,000	20.1%	1,200,000	18.7%	△ 20,000	△ 1.7%
交通安全対策特別交付金	1,800	0.0%	1,800	0.0%	0	0.0%
分担金及び負担金	35,298	0.6%	47,989	0.8%	△ 12,691	△ 26.4%
使用料及び手数料	41,406	0.7%	68,613	1.1%	△ 27,207	△ 39.7%
国庫支出金	411,824	7.0%	478,117	7.4%	△ 66,293	△ 13.9%
県支出金	485,242	8.3%	426,999	6.7%	58,243	13.6%
財産収入	6,748	0.1%	7,798	0.1%	△ 1,050	△ 13.5%
寄附金	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
繰入金	907,322	15.4%	1,115,223	17.4%	△ 207,901	△ 18.6%
繰越金	200,000	3.4%	150,000	2.3%	50,000	33.3%
諸収入	64,178	1.1%	56,818	0.9%	7,360	13.0%
町債	364,600	6.2%	738,000	11.5%	△ 373,400	△ 50.6%
合計	5,876,000	100.0%	6,422,000	100.0%	△ 546,000	△ 8.5%



3. 一般会計歳出の状況（目的別）

（単位：千円）

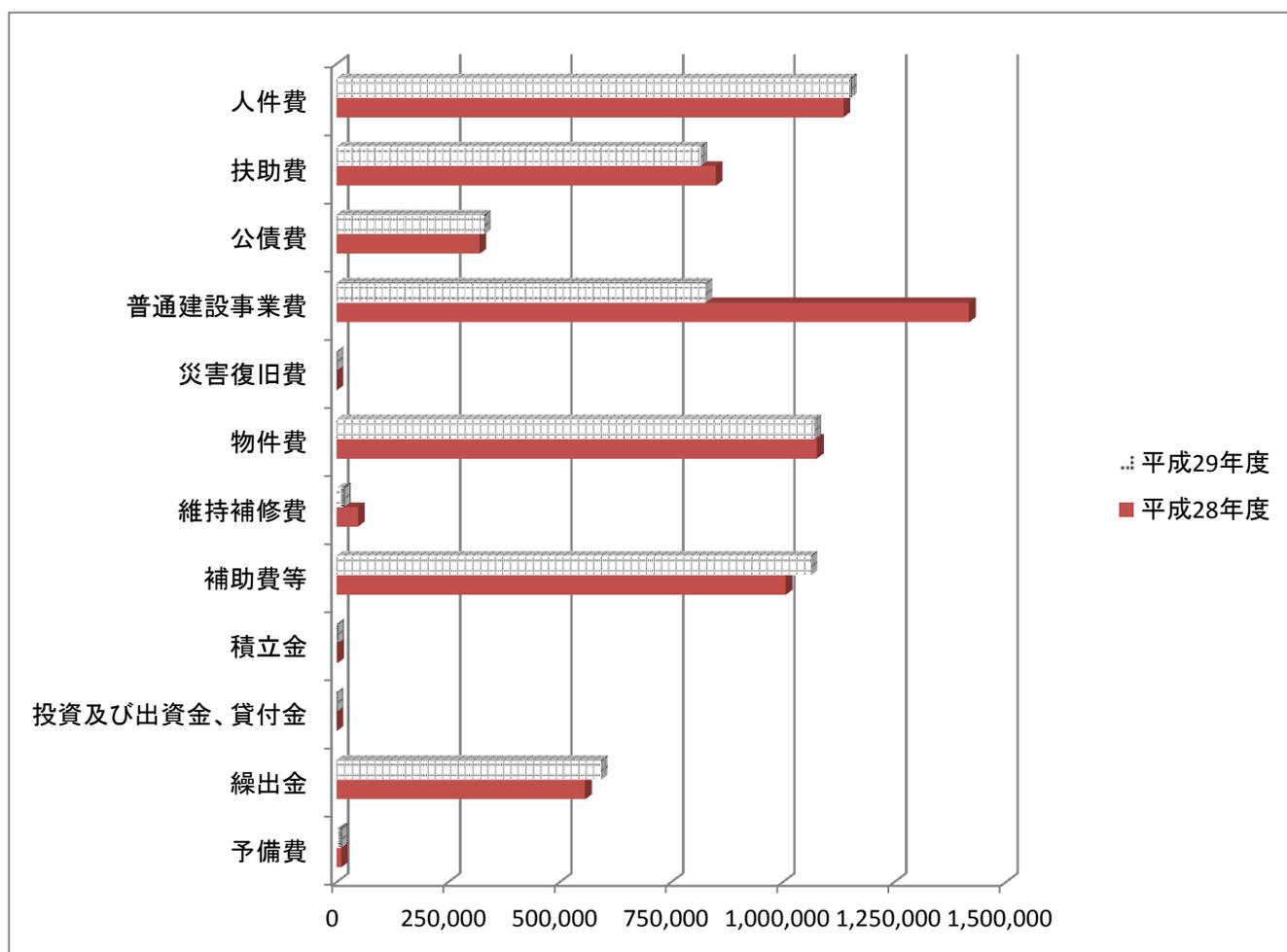
区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	90,343	1.5%	90,266	1.4%	77	0.1%
総務費	1,215,190	20.7%	1,689,545	26.3%	△ 474,355	△ 28.1%
民生費	1,800,194	30.6%	1,846,926	28.8%	△ 46,732	△ 2.5%
衛生費	570,059	9.7%	708,651	11.0%	△ 138,592	△ 19.6%
労働費	248	0.0%	248	0.0%	0	0.0%
農林水産業費	391,443	6.7%	284,318	4.4%	107,125	37.7%
商工費	69,673	1.2%	75,823	1.2%	△ 6,150	△ 8.1%
土木費	457,789	7.8%	585,143	9.1%	△ 127,354	△ 21.8%
消防費	276,945	4.7%	277,764	4.3%	△ 819	△ 0.3%
教育費	663,497	11.3%	533,065	8.3%	130,432	24.5%
災害復旧費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
公債費	330,613	5.6%	320,238	5.0%	10,375	3.2%
諸支出金	5	0.0%	12	0.0%	△ 7	△ 58.3%
予備費	10,000	0.2%	10,000	0.2%	0	0.0%
合計	5,876,000	100.0%	6,422,000	100.0%	△ 546,000	△ 8.5%



4. 一般会計歳出の状況（性質別）

（単位：千円）

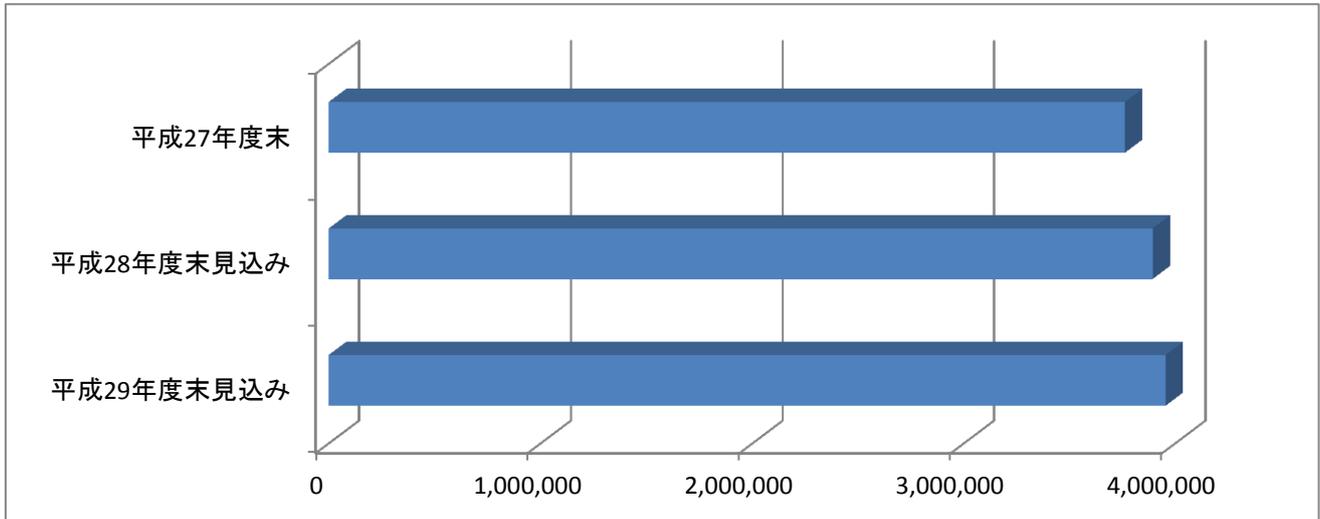
区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,151,059	19.6%	1,135,502	17.7%	15,557	1.4%
扶助費	814,963	13.9%	850,034	13.2%	△ 35,071	△ 4.1%
公債費	330,612	5.6%	320,237	5.0%	10,375	3.2%
普通建設事業費	826,917	14.1%	1,417,493	22.1%	△ 590,576	△ 41.7%
災害復旧費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
物件費	1,071,020	18.2%	1,076,185	16.7%	△ 5,165	△ 0.5%
維持補修費	16,099	0.3%	47,244	0.7%	△ 31,145	△ 65.9%
補助費等	1,062,327	18.1%	1,006,396	15.7%	55,931	5.6%
積立金	1,061	0.0%	1,990	0.0%	△ 929	△ 46.7%
投資及び出資金、貸付金	31	0.0%	1	0.0%	30	3,000.0%
繰出金	591,910	10.0%	556,917	8.7%	34,993	6.3%
予備費	10,000	0.2%	10,000	0.2%	0	0.0%
合計	5,876,000	100.0%	6,422,000	100.0%	△ 546,000	△ 8.5%



5. 一般会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度末見込み	平成28年度末見込み	平成27年度末
地方債現在高	3,956,101	3,893,718	3,764,039
対前年増減額・増減率	62,383 1.6%	129,679 3.4%	△ 49,481 △ 1.3%

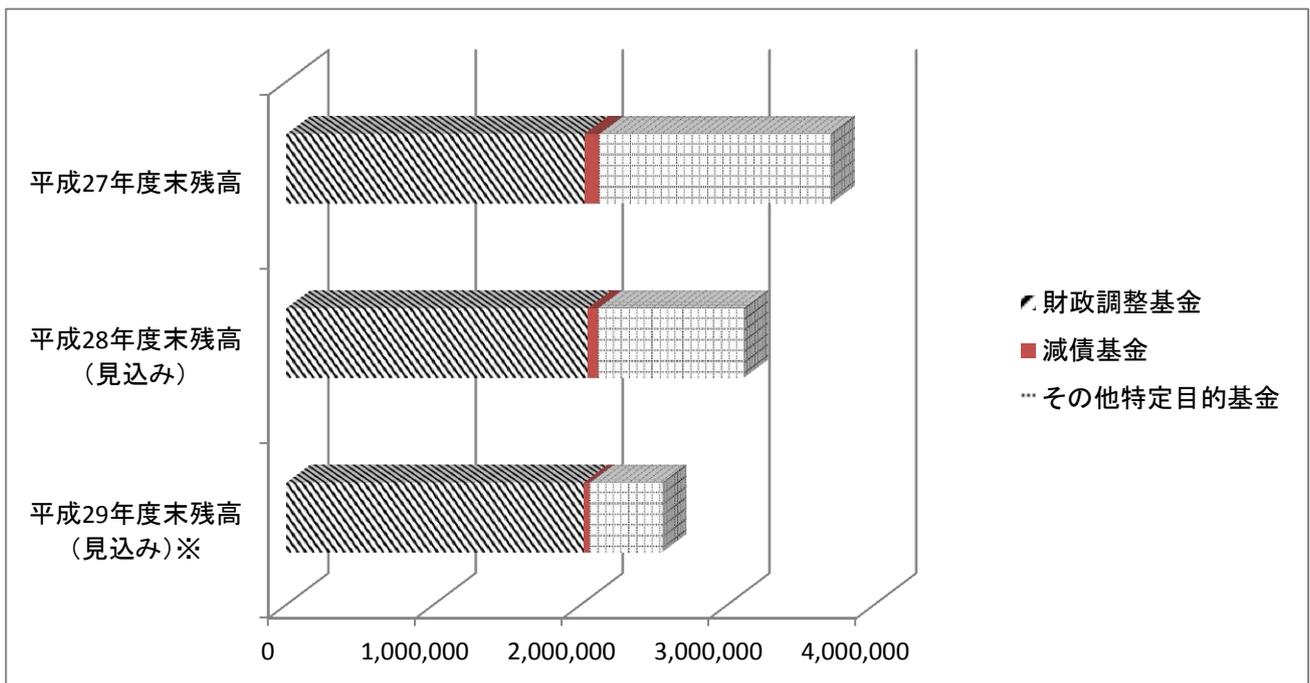


6. 一般会計積立金残高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度末残高 (見込み) ※	平成28年度末残高 (見込み)	平成27年度末残高
財政調整基金	2,020,632	2,046,501	2,025,636
減債基金	39,116	69,091	98,994
その他特定目的基金	495,664	996,078	1,581,373
積立金合計	2,555,412	3,111,670	3,706,003
対前年増減額・増減率	△ 556,258 △ 17.9%	△ 594,333 △ 16.0%	97,854 2.7%

※平成29年度末財政調整基金残高(見込み)は、予算上の積立で取崩しのほかに、前年度決算確定による歳計剰余金の積立で(+2.5億円)と今後補正による繰入減(△1.0億円)の影響額を+3.5億円{=2.5-(-1.0)}として計算している。



7. 一般会計当初予算の主要・重点施策

☆新規等、※拡充

(1) 庁舎建設

○庁舎建設事業	430,397 千円
○庁舎非常用電源設備整備事業	7,300 千円

(2) 子育て支援

☆小学校給食事業（給食費無料化）	40,447 千円
☆中学校給食事業（給食費無料化）	23,138 千円
※福祉医療費支給事業（16～18歳入院費無料化）	720 千円
○子育て支援金支給事業	7,950 千円
○0歳児紙おむつ購入費補助事業	2,160 千円

(3) 健康増進、健康寿命延伸

※老人福祉センター健康増進備品購入	800 千円
※がん対策強化推進事業（子宮がん個別検診自己負担額も500円に統一）	24,228 千円
※不妊症及び不育症治療費助成事業	1,300 千円

(4) 教育の充実

☆英検検定料助成事業	1,030 千円
☆板中コンピュータ教室情報機器整備事業	10,434 千円
☆板中校舎改修事業	28,400 千円
☆小中学校校務支援システム事業	5,657 千円

(5) 生活道路等インフラ整備

○町単独道路整備事業	83,302 千円
○道路維持事業	31,704 千円
○道路長寿命化事業	10,000 千円
○橋梁長寿命化事業	50,000 千円

(6) 防災力強化

☆広域広報防災システム調査事業	50 千円
☆洪水避難タワー整備事業	1,080 千円

(7) 企業誘致・商業施設誘致の促進

○産業施設及び商業施設誘致促進奨励事業	78,712 千円
○企業立地促進事業	1,791 千円
○板倉ニュータウン商業用地利活用検討調査事業	197 千円

(8) 産業振興

☆ぐんま新技術・新製品開発推進補助	800 千円
☆産地パワーアップ事業	51,000 千円
☆青果物生産出荷安定事業	562 千円
☆小規模農村整備事業 岩田地区	6,595 千円
☆県営城沼水路地区整備事業	1,000 千円
☆農地耕作条件改善事業 大同地区	6,470 千円
☆農地耕作条件改善事業 内蔵新田原橋下地区	3,024 千円
※担い手育成・就農支援事業	30,386 千円
○加工米対策事業	15,000 千円
○県営五箇谷地区ほ場整備事業	18,550 千円
○農業基盤整備促進事業 細谷地区	13,242 千円
○農業基盤整備促進事業 県営頭沼地区	27,535 千円

(9) 平地観光等活性化

☆三県境整備利活用事業	1,600 千円
-------------	----------

(10) 市町合併協議

○合併対策事業	4,545 千円
---------	----------

(11) その他

☆路線バス車両更新事業	10,078 千円
☆ごみ広域処理事業	101,410 千円
☆老人福祉センター空調改修事業	1,250 千円
☆南児童館解体撤去事業	21,200 千円
○渡良瀬川及び利根川架橋整備事業	94 千円
○移住促進事業	6,000 千円

【用語解説】

■歳入 ※P 2 関係

○町税

町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税

○地方譲与税

国が国税として徴収した揮発油税、自動車重量税の一部を地方に配分するもの

○税等交付金

主に県が県税の一部を市町村に交付するものなど（利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金）

○地方交付税

市町村間の財源（税収等）の不均衡を調整し、すべての市町村が一定の水準を維持できるよう財源を保障するため、国税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合を再配分するもの

普通交付税は、基準財政需要額（決算額や予算額ではなく、標準的な水準の行政を行うために必要となる一般財源）から基準財政収入額（標準的な税収入の一定割合）を差し引いたもの

○国庫支出金

特定の事業に対しての国からの補助金など

○県支出金

特定の事業に対しての県からの補助金など

○繰入金

特別会計や基金（積立金）からの繰り入れた収入

○繰越金

前年度の歳入歳出差引残額

○町債

町の借入金

○その他の収入

負担金（保育料等）、使用料及び手数料（駐車場使用料や住民票・各種証明の手数料等）、財産収入（町有地賃貸料や基金の利息等）、寄附金、諸収入（歳入区分のどれにもあてはまらない収入）

■歳出（目的別） ※P 3 関係

○議会費

議会の活動に要する経費

○総務費

全般的な管理、徴税、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査、監査委員などに要する経費

○民生費

社会・障害者・高齢者・児童福祉、国民年金事務、災害救助などの社会生活を保障するのに必要な経費

○衛生費

保健衛生、病院（館林厚生病院への負担金）、清掃（館林衛生施設組合への負担金）などの衛生的な生活環境を保持するための経費

○労働費

労働者育成に要する経費

○農林水産業費

農業委員会、農業振興、畜産振興、農地、農村環境整備、水産業などに要する経費

- 商工費**
商工業の振興、企業立地促進、消費者行政、観光などに要する経費
- 土木費**
土木管理、道路橋りょうの維持・新設改良、河川、都市計画、下水道（下水道事業特別会計への繰出金）、公営住宅などに要する経費
- 消防費**
消防（館林地区消防組合への負担金）、防災対策に要する経費
- 教育費**
教育委員会、小中学校、社会教育（生涯学習、文化財、各公民館の運営費等）、保健体育（海洋センター、運動場、プール等）などの教育関係の経費
- 災害復旧費**
災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する経費
- 公債費**
町が借り入れた町債の元利償還金（返済金）
- 諸支出金**
公共用地取得費、土地開発基金（積立金）の利子の積立金
- 予備費**
予算外の支出や予算超過の支出に充てるための経費

■**歳出（性質別） ※P 4 関係**

- 人件費**
職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費（議員報酬、委員報酬、特別職給与、職員給、共済組合負担金、退職手当組合負担金など）
- 扶助費**
社会保障制度の一環として各種の法令等に基づき被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費及び町が単独で行っている各種扶助の経費
- 公債費**
町が借り入れた町債の元利償還金（返済金）
- 普通建設事業費**
道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用や公用施設の新増設等の建設事業の経費
- 災害復旧費**
災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する経費
- 物件費**
人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費（賃金、旅費、交際費、需用費、役員費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など）
- 維持補修費**
公共用施設等の効用を保全するための経費
- 補助費等**
報償金、保険料、負担金、補助金、交付金、補償金、公課費など
- 繰出金**
特別会計に支出される経費など
- 積立金**
基金への積立金
- 予備費**
予算外の支出や予算超過の支出に充てるための経費